

特定建築物定期調査業務「スキルアップ講習」のご案内

～調査業務基準 2021 年版の改訂ポイントも解説します～

【W E B 講習会】

(一社)茨城県建築士事務所協会
業務委員会

■ 定期調査の技術力向上のため新規に「スキルアップテキスト」を作成しました。

ストックの時代を迎え、建築物の安全性の確保のため、定期調査・検査はますます重要となっています。

国土交通省では、平成 28～30 年度に定期調査・検査制度の運用実態について調査事業を行い、その結果を踏まえ、令和元年 12 月に、地方公共団体や本協会を含む関係団体に対して通知を行い、適切な調査・検査の実施について、調査者・検査者等を対象に、講習会等を通じた周知を行うこと等を求めています。

本講習は、この要請を踏まえ、定期調査に従事されている特定建築物調査員、建築士等を対象に、調査事業で得られた事例、最近の事故事例などを示しつつ、国土交通省告示に基づく調査業務に即した実務的かつ具体的な事項を示したスキルアップテキストを新規に作成して行うものです。

■ 「特定建築物定期調査業務基準 2021 年版」の改訂内容・令和 5 年の追補内容も解説します。

平成 30 年から令和元年にかけて建築基準法令の防火・避難等に関する規定の改正に伴う定期報告制度に関する調査項目の追加等を受け「特定建築物定期調査業務基準」が 2021 年版に改訂されました。

また、令和 5 年 4 月までに公布された告示改正を受けて、

- ・タイル等外壁調査におけるドローン等を用いた赤外線調査（令和 4 年 4 月施行）
- ・避難施設等における階段各部の劣化及び損傷の状況の調査（令和 5 年 1 月施行）
- ・事務所等における定期報告対象建築物の拡大（令和 5 年 4 月施行）

について一部改正がされ、これを受け追補版（第 4 刷）が作成されています。

本講習では、改訂調査業務基準および最新の追補内容をテキストとして、改訂ポイントの解説を行います。これらに関連する業務に携わる方には、必須の内容となっています。

■ 地域法人や建築士事務所協会等と連携して継続的に講習を実施し、受講者名簿を公開します。

本協会では、今回のようなスキルアップ講習を今後継続的に実施します。また、地域法人（都道府県等の委託を受け、定期報告の受付等を行っている法人）や建築士事務所協会等と連携し、特定建築物定期調査の資格者・技術者に対する地域における講習の実施に協力するとともに、これらの講習を受講した資格者（特定建築物調査員、一級・二級建築士）の名簿を作成し、特定建築物の所有者・管理者など一般の閲覧に供しています。

（参考）特定建築物定期調査資格者名簿【全国名簿】

地域法人及び建築関係団体と連携し、特定建築物定期調査の資格者・技術者に対する継続的な講習を実施し、講習を受講した資格者（特定建築物調査員、一級・二級建築士）名簿を作成し、ホームページに掲載しています。

特建全国名簿 URL：www.kenchiku-bosai.or.jp/disaster/tokkenmeibo/

本講習を修了された特定建築物調査員資格者証交付者・一級建築士・二級建築士で希望する方は、本協会のホームページに掲載する【全国名簿】へ登録します。

■ 本講習は建築士継続能力開発（CPD）制度認定講座（予定）です。

建築士会、JIA、建築設備士関係団体、APEC エンジニア・アーキテクト、建築・設備施工管理 CPD または建築技術教育普及センターのいずれかの CPD 制度に参加されている方は、お申し込みの際「CPD 番号」をご入力ください。

1. 受講期間：11月21日（火）～12月20日（水）
受講申込期間：～11月10日（金）

2. プログラム

- (1) 定期報告制度の変遷 予備調査で把握が必要な情報（約 30 分）
佐藤建築事務所 佐藤 紀男（作成委員会委員）
- (2) 設計図書等の確認 従前の定期調査報告資料等の確認（約 87 分）
（株）田中雅美建築設計事務所 代表取締役建築設計部長 堀 高広（作成委員会委員）
- (3) 調査計画の策定と現地調査（約 48 分）
東設土木コンサルタント（株）新技術開発室長 作中 隆之（作成委員会委員）
- (4) 法改正、最近の事故事例等を踏まえた調査上の留意点（約 42 分）（一財）日本建築防災協会

- (5) 「特定建築物定期調査業務基準」改訂部分（外壁調査・階段等の調査項目等含む）（約 55 分）
（一財）日本建築防災協会
- (6) 特別講演 特定天井の天井材の劣化及び損傷の状況 ～現状とその事例・調査のポイント～（約 39 分）
日本耐震天井施工協同組合 技術参事 塩入 徹
- ※（1）～（4）は「特定建築物定期調査業務スキルアップテキスト」を使用します。
※（5）は「特定建築物定期調査業務基準（2021年改訂版）」を使用しますので同時購入をお勧めします。
※（6）は特別講演のため、別途資料を配布します。

3. テキスト（※ご入金確認後、ご郵送いたします。）

- ①「特定建築物定期調査業務 スキルアップテキスト」 発行：（一財）日本建築防災協会
- ②「特定建築物定期調査業務基準（2021年改訂版）」 発行：（一財）日本建築防災協会
頒価 6,600円（消費税含む）（追補内容（第4刷）を含み10月より一般販売予定）
※テキスト②は、申込時に要・不要を選択してください。
本講習で使用しますが、職場で複数冊不要の場合など、不要を選択できます。
※本申込みにおけるテキスト①との同時購入の場合のみ、送料は本協会が負担します。

4. 受講料等（消費税含む）

- 会 員 受講区分A：14,000円（受講料+テキスト①+テキスト②）
（消費税10% 1,272円）
受講区分B：7,400円（受講料+テキスト①）
（消費税10% 672円）
非会員 受講区分A：15,000円（受講料+テキスト①+テキスト②）
（消費税10% 1,363円）
受講区分B：8,400円（受講料+テキスト①）
（消費税10% 763円）
登録番号 T4050005000400

振込先：常陽銀行 本店営業部
普通預金 No.9014908
振込口座名 シャ)イバラキケンケンチクシジムショキョウカイ
※振込手数料はご負担願います。

5. 受講対象者

どなたでも受講できます。（ただし名簿登録には下記の資格条件があります。）
・特定建築物調査員、一級・二級建築士（いずれかの資格を有する方）

6. WEB 講習の受講に必要な環境（※申込前に必ずご確認ください※）

- ①通信環境： YouTube を標準画質で快適に視聴できること
②視聴環境（ブラウザ等は最新版とします。）：
PCのOS：Windows 8.1 または 10、Mac OS X（バージョン 10.0 以降推奨）
ブラウザ：Edge、Firefox、Google Chrome、Safari
※ Internet Explorer 11 はしばしば不具合が発生するため、推奨しません。
スマートフォンの OS・ブラウザ：iOS 10.0 以降・Safari、Android 5.0 以降・Chrome
（参考）通信環境等の具体的なスペック等を確認できる場合は、下記を参考にしてください。
・回線速度 下り：512kbps 以上、上り：256kbps 以上
・CPU：Celeron1GHz 以上、CoreDuo1.66GHz 以上、これらと同等以上の CPU

7. 申込方法および受講までの流れ

「6」の視聴環境の確認を行った上で、別紙「受講申込書」に必要事項をご記入のうえ、受講料をお振込みのうえメールまたはFAXにてお申し込みください。

講義動画の視聴

⇒お申しいただいたE-mailアドレスに受講サイトのURL・ログインIDその他必要事項が記載されたメールを送信いたしますので、その指示に従ってログインを行い、必ず上記受講期間中に講習動画を視聴してください。メールは「fu_ji@kenchiku-bosai.or.jp」より送付されます。迷惑メール対策等をされている場合、受信が可能な設定に変更してください。(※万一上記の期間内にメールが届かなかった場合は、下記の間合せ先までお知らせいただくようお願いいたします。)

※1：途中で視聴を停止した場合は、次回アクセス時には、前回停止した箇所からの視聴となります。

※2：同じ科目を繰り返し視聴していただくことができます。また、巻き戻しての視聴もできます。

※3：受講（配信）期間の延長はございませんので、受講期間内に余裕を持ってログインし、ご受講されるようお勧めいたします。

ご登録いただいた個人情報は、本講習実施及び本協会に関する情報提供のために使用し、個人情報保護法に基づき、適正に管理します。申込受付等の一部の業務を外部に委託する場合がありますが、委託先にも本協会同様、適正に管理します。

8. 共催

(一社) 日本建築士事務所協会連合会、(一財) 日本建築防災協会

9. 後援

茨城県

お問合せ先

(申込・受付について) (一社) 茨城県建築士事務所協会 (TEL : 029-305-7771、FAX : 029-305-7791)

(動画視聴について) (一財) 日本建築防災協会 特建スキルアップ講習係 (TEL : 03-5512-6451)

特定建築物定期調査業務「スキルアップ講習」

受講申込書

申込先 メール：ikyokai@i-jk.org FAX：029-305-7791

受付番号（事務局記入）		
氏名	姓	
	名	
フリガナ	セイ	
	メイ	
TEL		
e-mail		
勤務先 （Web講習の場合は テキストの送付先に なります）	郵便番号	
	都道府県	
	住所	
	勤務先名	
	部課名	
事務所協会会員区分		
テキスト「特定建築物定期調査業務基準 （2021年改訂版）」購入希望 ※1		
受講料 （テキスト代含む）	振込年月日	
	振込名義	
建築士登録番号（半角、空欄可）		
建築士登録地（一級以外）		
CPD番号（半角、空欄可）		
全国名簿登録 （希望者は入力）	保有資格 ※2	
	勤務先名（支店等まで）	
	郵便番号	
	都道府県	
	住所	
	TEL ※3	
	e-mail ※3	
備考		

ピンク色のセルは、全国名簿掲載項目。

※1：「特定建築物定期調査業務基準（2021年改訂版）」の購入を希望する場合は「○」を選択。

※2：保有資格を選択（特定建築物調査員、一級建築士、二級建築士）

※3：TEL、e-mailは、任意登録項目。